

# 2016年大統領選挙と反グローバリズム

滝井 光夫 Mitsuo Takii

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

桜美林大学 名誉教授

## 要約

2016年の米国大統領選挙に絡んで、グローバリゼーションは所得格差と中間階層の所得の停滞を生み、グローバリゼーションの利益はトップ1%の富裕層が独占しているとの認識が広がった。反グローバリズムを主張するトランプおよびサンダースに対する支持の高まりは、低学歴、低所得労働者階層の怒りがその背景にある。しかし、NAFTA 破棄、TPP 脱退を主張するトランプは伝統的な自由貿易を標榜する共和党の原則と対立し、米国第一主義の主張も共和党の外交政策とは合致しない。本稿では、こうした問題とその背景を、トランプとサンダースの共通点と相違点、トランプの唱える反グローバリズムの欺瞞的性格とポピュリズムおよびネイティブイズムとの関係、オバマ大統領のトランプ評価などから解明する。

## 1. トランプとサンダース

党内で様々な議論があったが、結局不動産王ドナルド・トランプが共和党の大統領候補に指名された。一方の民主党では、首都ワシントンの最後の予備選挙を終えた1ヵ月後、

バーニー・サンダース（バーモント州選出連邦上院議員）はヒラリー・クリントン（前国務長官）の勝利を祝福し、支持を表明した。両者の共通目標は、トランプ打倒である。

公職経験が皆無で、共和党主流派とも無縁のトランプが指名を獲得し、

サンダースがクリントンを脅かすほどの健闘を続けたことは、2016年選挙の予想を超える展開であった。

その背景には、広がる所得格差、停滞する賃金などの要因を米国経済のグローバル化に求めるトランプ、サンダース両候補の主張が、労働者階層および中産階層に受容され、有効な対策を採らない既存のエリート政治家に対する怒りと強い不信が吹き出したことにある。これも今回の大統領選挙の大きな特徴である。

トランプに対する有権者の支持はまさに圧倒的であった。4月19日のニューヨーク州予備選挙以降は、いくつかの州を除いて60~70%の得票率を挙げ、有力候補を次々に選挙戦から脱落させた<sup>2</sup>。トランプが獲得した代議員は1,542人（うち非誓約代議員95人）。指名獲得に必要な過半数を305人上回り、クルーズ（560人）、ルビオ（167人）、ケーシック（161人）を圧倒した。

トランプの人気は選挙前からテレビを通してブルーカラー層に浸透していた。トランプは2004年から始まったテレビ番組「アプレンティス」（トランプの弟子といった意味）の

ホスト役を大統領選出馬前まで続けていた。夜9時から始まるこの番組では、15人程の若者が様々な課題に挑み、最後に残った1人がトランプの会社に採用される。落伍者に「君は首だ」(You're fired!)と叫ぶトランプの決め台詞に人気があったという。

2015年12月のワシントンポスト調査によると、トランプ支持者は男性の47%、女性の28%と男女差が大きく、年収5万ドル未満の50%、5万ドル以上では32%と低所得層に支持者が多い。総じてトランプ支持者は経済のグローバル化、製造業の衰退などに最も大きな影響を受けた高卒以下の白人低所得階層、米国への移民が米国の慣習と価値を破壊すると考えながら、政府に不満の声を挙げずにいる人々に多いという<sup>3</sup>。

しかし、予備選挙の出口調査によると支持層の範囲はより広がりを見せ、大学卒にもかなり浸透し、イデオロギー的範囲も広がっているという。また早い段階からトランプ支持を決めている固定層が多いことも特色である<sup>4</sup>。

一方、民主党では当初楽勝といわれたクリントンだが、サンダースは

3月22日のアイダホ州党員集会で78%の得票率を挙げて以降、クリントンを脅かし始め、最終的にはクリントンが獲得した誓約代議員数との差を400人弱にまで縮小させた（獲得代議員数はクリントン2,811人・うち誓約代議員2,220人、サンダース1,879人・同1,831人）<sup>5</sup>。

## 2. 反グローバリズムの詭弁

ブルーカラー層の反グローバリズム意識を燃え上がらせた象徴的な事件が、米製造企業の工場のメキシコ移転である。

予備選挙が始まった2月、冷暖房、空調機器製造のキャリア社（ユナイテッド・テクノロジーズの傘下）がインディアナ州の2工場（従業員数合計2,100人）を閉鎖し、メキシコ移転を発表した。続いて4月、2015年7月に移転計画を発表して労使交渉を進めていたフォード自動車がミシガン州の小型車生産（従業員数4,000人）を2018年からメキシコで開始すると決定した。

この発表に対して、トランプは両社を難詰し、メキシコで生産された

両社の製品には35%の関税を課すと主張した。一方、サンダースは「キャリア社のメキシコ移転によって、1994年1月のNAFTA（北米自由貿易協定）発効以降、インディアナ州は11万3,000人の雇用を失うことになる。時給3ドルで生産されたメキシコ製品を米国が輸入するのは受け容れられない」と工場労働者を前にして演説し、企業の「強欲」を非難した。

左寄りのハフィントンポストは2月12日付で、「米国企業は多くの労働者をサンダースやトランプ支持者に替えた」と報じた<sup>6</sup>が、この報道のとおり、サンダースはクリントンを抑えて、ミシガン州（3月8日）およびインディアナ州（5月3日）の予備選挙で勝利を取めた。ミシガン州予備選挙の敗北によって、クリントンの貿易と雇用に対する政策は左に傾斜し始めた。

労組寄りの調査機関 Economic Policy Institute (EPI) は、NAFTA 発効以降 2010 年までの米国の対メキシコ貿易赤字は累積 972 億ドルとなり、これをもとに推計すると、ネットで 68 万 2,900 人の雇用が米国から

メキシコに移ったと報告した<sup>7</sup>。この数字がトランプおよびサンダースのNAFTAは破棄すべきだとの主張の有力な根拠になった。

予備選挙がすべて終わった6月28日、トランプはペンシルバニア州の西端、ピッツバーグに近いかつての鉄鋼生産都市モネッセン<sup>8</sup>で「米国経済独立宣言」と題した演説<sup>9</sup>を行った。この演説でNAFTAは史上最悪の貿易協定であり、TPPは米国製造業に致命傷を与えると訴え、上院議員および国務長官時代のクリントンを繰り返し非難した。トランプは、クリントンのようなエリート政治家が精力的に推進してきた米国のグローバル化政策を逆転させるとし、米国の雇用を取り戻す「7つの手段」（表1）を明らかにした。

この演説に対して、ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマンは7月4日付ニューヨークタイムズの論評ページ<sup>10</sup>で、外国を非難し、貿易協定を破り捨てると言っただけでポピュリストのポーズを取っても、米国が失った高賃金の雇用を取り戻すことはできない。トランプが主張するように、グローバリズムが米国から中産階層

を消し去ったのではなく、製造業雇用の減少だけがその原因でもない。彼が企業減税や富裕層減税を批判しないのは自らの利益を守るためだ。米国はサービス経済化に向かって進んでおり、サービス労働者に対する医療保険、賃金交渉に必要な労組の強化、退職年金支援などの政策こそが必要なのだ、と主張している。

トランプの演説は、本稿筆者の見るところでは、自分が労働者側に立っていることを有権者に印象付けるために、欺瞞と中傷に満ちている。トランプは米国の税金は世界最高と言うが、正しくは先進国34カ国中31番目<sup>11</sup>、様々な規制が米国産業の大きな障害となっていると言うが、米国の規制はドイツよりも少ない、とクルーグマンは指摘している。

また、表1は米国の雇用を取り戻す7つの手段としてトランプが挙げたものだが、これで米国から海外に流出した雇用を取り戻せると思う人は、実態を何も知らない人々であろう。鉄鋼生産全盛時代のモネッセン市民の栄光をくすぐって、「我々は国内で生産された鉄鋼を米国のバックボーンに取り戻す。これだけで大量

表1 米国の雇用を取り戻す7つの手段

- 1 未批准のTPPから米国は撤退する。
- 2 米労働者のために貿易交渉を行うタフで有能な交渉官を任命する。
- 3 米労働者を害する外国の貿易協定違反を商務長官に特定させ、全省庁に国内法および国際法を駆使してこれら違反を排除するよう指示する。
- 4 米労働者に大幅な利益となるように NAFTA 再交渉を加盟国に通告し、再交渉に応じない場合は米国は協定 2205 条により NAFTA から撤退する。
- 5 財務長官に指示し中国を為替操作国と認定する。自国通貨を切り下げる国には関税賦課等で厳しく対応する。
- 6 米国通商代表に指示し中国の貿易ルール違反を米国および WTO の場で摘発する。不正な補助金慣行は中国の WTO 加盟条件として禁じられており、このルールの適用を強化する。
- 7 中国が米国の貿易機密の搾取を含む不法行為を停止しない場合は、大統領は 1974 年通商法 201、301 条、1962 年通商拡大法 232 条などあらゆる合法的手段を行使する。

(出所) Trump 大統領選挙公式ホームページ (Make America Great Again)

の雇用を創出することができる」と主張するのは、余りにも時代錯誤的な誇大妄想でしかない。

なお、議会調査局の最新の報告<sup>12</sup>によると、「米国の GDP に占める対カナダ・メキシコ貿易の割合が小さいため、米国経済に対するネットの NAFTA の効果は、相対的に僅かである」と報告している。

### 3. サンダースの中間階層復活政策

グローバリズムに反対する主張はトランプと似ているが、英国の EU

離脱を称賛したトランプと違って、サンダースは経済のグローバル化を否定しているわけではない。グローバル化によってもたらされた格差の拡大など、中産階層が抱える問題を移民排斥によるのではなく、税制改革や医療保険政策などによって、解決していくことを求めている。

ニューヨークタイムズへの寄稿<sup>13</sup>で、サンダースは、「我々が必要としている米国の大統領は、経済的なエリート層が彼らの利益になるように開発した経済モデルを変革し、世界の人々をより緊密に結び付け、過度

のナショナリズムを抑え、戦争の可能性を削減する人物、および民主的な権利を尊重し、労働者階層の利益を守るために闘う人物、なのだ」、  
「我々は一握りの億万長者のためだけではなく、すべての人々のために機能するナショナルでグローバルな経済を作り出さなければならない」と論じている。

サンダースは米国東部のバーモント州出身で、バーリントン市長(1981～1989年)および連邦下院議員(1991～2007年)を経て、2007年1月、連邦上院議員に就任した。今回の大統領選挙では民主党から立候補し、自らを民主社会主義者と呼び、標榜する「政治革命」(political revolution)に参加するよう有権者に呼び掛けた。

議会では下院、上院ともに所属党派は無党派(Independent)と書かれているが、投票行動の98%は民主党に沿っているという。しかし、他の民主党議員と大きく異なるのは、下院時代から一貫して、NAFTAだけでなくすべての自由貿易協定の批准法案に反対票を投じてきたことである<sup>14</sup>。さらに、中国のWTO(世界貿易機関)

加盟に伴い、中国に最恵国待遇を与える法案(2000年5月)にも、FTA(自由貿易協定)などの批准に欠かさないTPA(貿易促進権限)法案(2015年6月)にも、すべて反対している。

サンダースの首尾一貫した行動には改めて驚かされるが、FTAに反対するのは、FTAを締結すれば、相手国では輸出競争に勝つために「下方への競争」(race to the bottom)が激化し、相手国における賃金や労働条件、環境規制などが悪化するとともに、米国の高い賃金雇用が海外に流出するからだと主張している。

また、サンダースは、TPPは労働者および消費者を犠牲にし、巨大多国籍企業の利益を擁護する協定であり、秘密裡に交渉され、金融業界、医薬品業界、主要メディアは協定の内容を知っているが、国民も議員も内容を知らされていない。さらに、TPPは雇用を奪い、労働者の権利を切り崩し、労働・環境規制、医療、食品安全、金融規制を破壊する貿易政策だと主張している。

クリントン支持に転じたサンダースは、クリントンとの政策協議を進

表2 米国の中間階層を復活させるための12の手段

- 1 老朽化した米国のインフラの再建
- 2 気候変動の阻止
- 3 労働者が所有する協同組合(Co-ops)の創設
- 4 労働組合運動の育成
- 5 最低賃金の引き上げ
- 6 女性労働者賃金の男性労働者賃金との同一化
- 7 米国労働者に恩恵をもたらす貿易政策の実施
- 8 大学の授業料等をすべての人々に支払可能なものとする
- 9 ウォールストリートと対決し、金融システムを改革する
- 10 医療保険制度(単一支払者保険制度)の創設
- 11 社会的セーフティネットの強化
- 12 法人税、所得税制の改革

(出所) <http://www.sanders.senate.gov/agenda/>

め、州住民に対する州立大学の授業料免除は合意されたが、オバマ大統領がクリントン支持を表明したこともあり、サンダースの貿易政策は民主党綱領には反映されないことになったようである。今後、秋からの本選挙の過程で、クリントンがサンダースと大きく異なる外交政策問題でどのように折り合いをつけ、民主党として統一したメッセージを有権者に訴えるのか、注目される。

なお、サンダースは「中間階層を復活させるための12の手段」(表2)を発表しているが、ここにはインフラ整備、気候変動対策、賃金、大学

授業料問題、医療、税制など広範な政策項目が盛り込まれている。

#### 4. 土着的排外主義、米国第一主義

反グローバリズムでサンダースと共通項を持つトランプは、NAFTAの破棄やTPPからの脱退を主張し、伝統的に自由貿易を推進する共和党の貿易政策とは対立する。同時に、日韓両国に核保有を容認し、駐留経費の全額負担に応じなければ米軍は撤退するという方針も、アンフェアで経済的ではないとするNATO(北大西洋条約機構)の見直しも、共和党

の外交政策とは一致しない。なお、トランプはこうした政策を「孤立主義」ではなく「米国第一主義」(America First)と呼んでいる。

トランプはポピュリストと言われるが、オバマ大統領はこれに反対し、次のように述べている。普通の庶民に経済的機会を与え、子供たちに教育を受けさせるように務める大統領の仕事もポピュリストと言えようが、社会的正義や貧困者の利益のために行動していないトランプはポピュリストではない。彼の行動はポピュリズムではなく、ネイティビズム(nativism、土着主義、排外主義)あるいはゼノフォビア(外国人嫌い)だ<sup>15</sup>。

不法入国者を抑えるために米墨国境に壁を築き、その費用はメキシコに負担させる。メキシコ系連邦地裁判事はトランプの主張と利益相反するから判事を変えよ(トランプ大学詐欺疑惑事件に絡む発言)。「イスラム過激派の犯行」と明言しなかったオバマ大統領は即時辞任すべきだ(今年6月、フロリダ州オーランドで起きた史上最悪の銃撃事件について)。イスラム教徒の米国入国を全面

的に禁止すべきだ(昨年12月、カリフォルニア州サンバーナーディーノでの銃撃事件後の発言)。

こうしたトランプのネイティビズム的発言は、かつてトランプが「オバマ大統領は米国生まれではないから、大統領の資格はない」と主張したバーサー(birther)のひとりであったことを思い起こさせる。

ニューヨークタイムズのコラムニスト、デイビッド・ブルックスは「トランプは政府の大小を問う従来の議論から政府の開閉度を問う議論に方向を変えたいのだ。彼は、開かれた国境、自由貿易、コスモポリタンな文化、そしてグローバルな干渉を支持する支配階級を敵とし、国境を閉ざし、貿易障壁を築き、ローカルでナショナルな文化と米国第一主義の外交政策を支持するポピュリストの側に立っているのだ、と書いている<sup>16</sup>。

トランプの議論は保守派の論客パット・ブキャナン(1938年11月生れ)に酷似している。2000年の大統領選挙でアメリカ改革党から立ったブキャナンは自由貿易を批判し、NAFTA廃止、国内産業保護のための関税引き上げを主張するとともに、



欧州からの米軍の撤退など他国への軍事介入に反対し、「米国第一主義」を標榜する一方、メキシコ移民を非難し国境警備の強化を訴えた<sup>17</sup>。

しかし、11月の一般投票で僅か0.4%の得票で落選した改革党のブキャナンと違って、トランプはいやしくも全国党大会で指名された共和党の大統領候補である。トランプ指名を認めた共和党幹部も理解しがたいが、共和党の理念は根底から変化しているのかも知れない。なお、ブキャナンは今でもトランプを応援する論陣を活発に展開している<sup>18</sup>。

## 5. 反グローバリズムへの処方箋

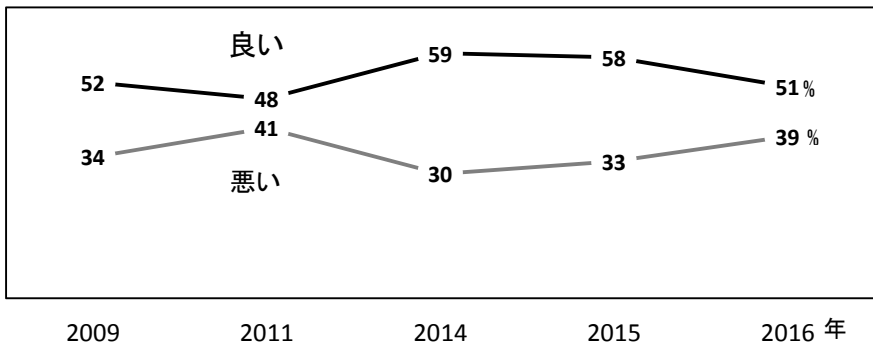
反グローバリズムにどう対処すべ

きか。6月末、オバマ大統領がカナダ議会で行った演説<sup>19</sup>の一部を紹介して、その回答に代えよう。

世界は以前よりずっと豊かになったが、グローバリズムと技術発展とともに所得格差の拡大と所得の停滞<sup>20</sup>が先進国で共通してみられ、子供たちにもその影響が広がっている。グローバリゼーションの恩恵がトップの富裕層に限定されたままであれば、庶民に怒りと恐怖が広がり、これを利用して国境に壁を築き、移民を排除しようとする政治家も出てくる。

(中略) グローバリゼーションがトップ1%だけに利するのであれば、貿易協定は止めて、国際的制度や取り極めから身を引こうということにもなる。

図1 自由貿易協定に対する見方



(出所) PewResearchCenter, 2016年3月17-27日調査

しかし、21世紀の今、貿易制限や保護主義では問題は解決しない。一国の経済停滞は直ちに他国の経済や雇用に影響する。世界にドアを閉ざすのではなく、他国と協力して問題を解決するしかないのだ。

最後に、米国民の貿易に対する意識を世論調査でみておこう。

図1のとおり、米国が外国と自由貿易協定を締結することを「良い」とする率は、「悪い」とする率を上回る傾向が近年続いているが、その差は2014年の29%から2016年の12%に縮小している。党派別にみると、共和党支持者は「良い」38%、「悪い」53%だが、民主党支持者ではこの逆で、「良い」56%、「悪い」34%である。2015年の調査では、どちらの党の支持者も「良い」が「悪い」を上回っていたため、共和党支持者の方が民主党支持者以上に見方を変えていることになる。

さらに大統領候補者別にみると、トランプ支持者は「良い」27%、「悪い」67%、クリントン支持者は「良い」58%、「悪い」31%、サンダース支持者は「良い」55%、「悪い」38%

であった(2016年3月調査)。これは前述したようなトランプ支持者の学歴、所得水準を考えれば当然の結果とも言える。

しかし、この調査結果は、共和党支持者は民主党支持者以上に自由貿易を志向するという従来の通念を覆すものである。また、民主党議員が議会で世論の傾向とは逆の投票行動を行い、大統領候補者のクリントンが世論の大勢と離れた主張を展開していることも奇異に思える。

#### 注

- 1 第44代オバマ大統領までの大統領44人の中で就任前に選挙で選ばれて公職に就いたことのない大統領は4人(テイラー、グラント、フーバー、アイゼンハワー)いるが、これら4人は就任前にいずれも公職に就いている(フーバーは商務長官、他の3人は陸軍大将)。トランプが大統領に当選すれば米国史上初の公職経験のない大統領となる。
- 2 共和党からは17人が大統領選挙に立候補したが、トランプ以外はすべて選挙戦の途中で撤退した。撤退した有力候補者と撤退日は次のとおり。ジェフ・ブッシュ 2月20日、マルコ・ルビオ 3月15

- 日、テッド・クルーズ 5 月 3 日、ジョン・ケイシック 5 月 4 日。なお、民主党側では 6 人が立候補したが、途中で撤退したのは 4 人(ローレンス・レッシング、ジム・ウェッブ、リンカーン・チェイフイー、マーチン・オマリー)であった。
- 3 Who Are Donald Trump's Supporters, Really?, The Atlantic, March 1, 2016.
- 4 Scott Bland, 5 Myths about Trump Supporters, Politico, 03/03/16.
- 5 共和党および民主党候補の獲得代議員数はニューヨークタイムズの Election 2016.  
([http://www.nytimes.com/interactive/2016/us/elections/election-2016.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/interactive/2016/us/elections/election-2016.html?_r=0)) による。なお、この獲得代議員数は全国党大会で各候補が獲得した代議員数とは異なる。
- 6 Watch Corporate America Turn a Roomful of Workers Into Bernie Sanders and Donald Trump Supporters, The Huffington Post, Feb.12, 2016.
- 7 Robert Scott, Heading South: U.S.-Mexico trade and job displacement after NAFTA, EPI Briefing Paper #308, May 3, 2011.
- 8 モネッセンはピッツバーグの南南東 30 km にあり、2010 年の国勢調査人口は 7,720 人。鉄鋼生産が華やかだった 1940 年の人口は 2 万 257 人。トランプの主張を訴えるには最適の町である。
- 9 トランプの大統領選挙公式ホームページで閲覧可能。  
[http://assets.Donaldjtrump.com/DJT\\_DeclaringAmericanEconomicIndependence.pdf](http://assets.Donaldjtrump.com/DJT_DeclaringAmericanEconomicIndependence.pdf). なお演説テキストには何と 128 の注が付き、データの出所を示している。
- 10 Paul Krugman, Trump, Trade and Workers, NYT, July 4, 2016.
- 11 OECD 統計によると 2013 年の全税収額の GDP 比はメキシコが 34 番目で最も低く 19.69%、以下チリ 19.98%、韓国 24.30%、米国 25.41% の順に高くなる。日本は 30.51% で 34 ヶ国中 26 番目、ドイツは 36.52% で同 13 番目。最高はデンマークの 47.60%。
- 12 The North American Free Trade Agreement (NAFTA), Congressional Research Service, April 16, 2015, [www.crs.gov/R42965](http://www.crs.gov/R42965).
- 13 Bernie Sanders, Democrats Need to Wake Up, NYT, June 28, 2016. この記事は 7 月 14 日付の朝日新聞にはほぼ全訳が掲載されている。
- 14 サンダースのホームページにも一部の FTA 等について反対票を投じたと書かれているが、本稿筆者は議会在任中のす

- すべての FTA 批准法案等について投票行動を調べた。その結果は本文の通りだが、米韓 FTA だけは票決に棄権している。米ヨルダン FTA は発声投票のため賛否は不明。なお、ヒラリー・クリントンは上院議員時代（2001~2009）に反対票を投じたのは米・ドミニカ共和国・中米 FTA (CAFTA-DR) のみで、米ペルーFTA は棄権、その他の FTA はすべて賛成票を投じた。
- 15 オバマ大統領は“a candidate”と言って、トランプと名指ししていない。引用したのは、2016年6月29日オタワのカナダ国会で行った演説後の質疑応答での発言。演説のテキストは <https://www.whitehouse.gov/>で閲覧可能。
- 16 David Brooks, The Coming Political Realignment, NYT, July 4, 2016.
- 17 ブキャナンの主張は次を参照。  
[https://en.wikipedia.org/wiki/Pat\\_Buchanan\\_presidential\\_campaign,\\_2000](https://en.wikipedia.org/wiki/Pat_Buchanan_presidential_campaign,_2000).
- 18 ブキャナンの公式サイト [buchanan.org/blog](http://buchanan.org/blog) で閲覧可能。
- 19 上記の注 14 参照。
- 20 グレゴリー・マンキュー教授（ハーバード大学）は6月17日付 NYT で、過去10年間の米国の国民一人当りの実質 GDP 成長率は年率 0.44%に留まった。過去の平均 2.0%から大きく低下したが、所得が倍になるのは、2.0%であれば35年だが、0.44%では約160年もかかると書いている。